

すえむら英一郎の

8の政策



1 官民連携による将来の負担軽減を

施設建設による地域振興策は、ランニングコストの負担を考え慎重であるべきです。PPP（公民が連携して公共サービスの提供を行う手法）などを活用し、将来の負担軽減を重視した政策提言を行います。



2 動物愛護条例の理念を具体化

「守谷市動物の愛護及び管理に関する条例」の理念を具体化すべく、既存の里親登録制度等に留まらず、動物愛護ボランティア登録制度の新設など、県下一の人と動物にやさしい街づくりを目指し、具体的な議論を進めてまいります。



3 動物愛護基金（仮称）の創設

犬・猫の殺処分数ゼロを目指すための財源確保に力を入れていきます。租税負担を増やさずに実現するためにも、「動物愛護基金」を設立し、寄付金により犬・猫の不妊手術費用・医療費の助成や、犬・猫の適正飼養に係る普及啓発の取り組みを行っていきます。



4 「学」との連携、議会による政策提言能力の強化

地域にある大学との連携により支援・助言等を得て、市議会における政策立案機能をさらにレベルアップしていきます。また新たな行政課題等についての調査・研究を共同で行ってまいります。



5 市民協働型の教育体制の推進

ゲストティーチャー制度の利用などにより、市民の想いや知恵を教育現場に繋げることができる、市民力を生かした教育体制を目指し、ネットワークづくりに尽力してまいります。



6 市事業のスクラップアンドビルドを重視

守谷市の人口上限は7万人ほど、市税収入は110億円ほどがピークではないかとも見られます。財政規律を守るためには、今後はますます新規事業の実施の際の、既存事業の廃止や縮小が不可欠になります。安易な市民への増税に頼らないためにも、時には事業の廃止・縮小も提言してまいります。



7 新たな公共交通ネットワーク

現在9,000万円かかっているモコバスは今のままで良いのか。日中のデマンド型交通システムの導入など、より負担の軽く便利な公共交通システムを目指してまいります。



8 市民力を生かした地方創生

国の補助金をあてにするより、市内の資本や市民力を如何に生かしていくかが、地方創生のカギです。空き家のデータベース化、市民の起業サポート体制強化などを通じて、地域の財産や人材を生かし、市民の手により元気にする守谷市を目指します。

